



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有田 喜一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総合企画部門長 (氏名)有田喜一郎 TEL 027-353-1810
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 平成22年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,479	23.6	559	—	653	442.7	528	—
22年3月期第2四半期	9,290	△25.3	47	△89.1	120	△77.7	15	△96.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	7	36	—	—
22年3月期第2四半期	0	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	43,881		33,642		74.9	457	84	
22年3月期	45,150		33,586		72.6	456	04	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 32,885百万円 22年3月期 32,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	—
23年3月期	—	3 00	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2 00	5 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,400	16.7	800	990.1	950	299.6	680	—	9	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	89,983,085株	22年3月期	89,983,085株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	18,156,259株	22年3月期	18,148,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	71,830,747株	22年3月期2Q	71,848,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の堅調な需要に支えられ、企業収益が回復基調で推移し、政府の経済対策により個人消費は改善傾向が見受けられました。しかしながら、海外経済の減速や円高の進行などを背景とし、先行きは景気下振れリスクにより不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営の効率化を図り積極的な営業活動を行ってまいりました。

化学品事業においては、住宅向け樹脂は依然として低調に推移いたしました。電子材料向け樹脂及び自動車向け樹脂は順調に回復いたしました。また、在外子会社も回復基調で推移いたしました。

食品事業においては、7月以降の記録的な猛暑により異性化糖の販売が回復し、前半の不振をカバーいたしました。

不動産活用業においては、前年同期に比べますと、前年度後半より新規貸与先があったため、増収となっております。

この結果、化学品事業で大幅な増収となり、当社グループの売上高は11,479百万円と前年同期に比べ23.6%の増収となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、徹底したコスト削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は559百万円（前年同期47百万円の営業利益）、経常利益は653百万円（前年同期比442.7%増）、四半期純利益は528百万円（前年同期15百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ1,269百万円減少し、43,881百万円となりました。これは、売上高増加による売上債権の増加があったものの、借入金の返済及び設備代金の支払により現預金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,325百万円減少し、10,239百万円となりました。これは、借入金の返済による減少が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ55百万円増加し、33,642百万円となりました。これは、配当金の支払いや有価証券の評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想につきましては、第3四半期会計期間以降は、円高の進行、海外経済の減速や国内のデフレ長期化懸念等、不確実な要素もあり厳しい経営環境が予想されますが、積極的な営業活動や、更なる生産効率の向上、コスト削減に努めてまいります。これらの取り組みに加え、第2四半期累計期間の結果を受け、当初予想を上回る見込みとなりましたので、平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績予想を上方修正いたしました。

（平成22年10月25日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。）

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第24号）を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な理由がある場合は除く）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日公表の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第22号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 企業会計基準第23号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第16号）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

4. 四半期連結損益計算書関係

第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第22号）に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	6,550
受取手形及び売掛金	6,405	5,814
有価証券	1,000	904
商品及び製品	1,473	1,411
仕掛品	25	19
原材料及び貯蔵品	586	606
その他	450	497
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	14,477	15,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,837	19,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,685	△12,446
建物及び構築物(純額)	7,152	7,390
機械装置及び運搬具	23,529	23,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,050	△19,511
機械装置及び運搬具(純額)	3,479	3,949
土地	7,639	7,639
リース資産	31	31
減価償却累計額	△10	△7
リース資産(純額)	20	23
建設仮勘定	1,561	867
その他	2,409	2,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,079	△2,036
その他(純額)	329	345
有形固定資産合計	20,183	20,216
無形固定資産	230	281
投資その他の資産		
投資有価証券	8,429	8,637
その他	647	681
貸倒引当金	△86	△87
投資損失引当金	—	△382
投資その他の資産合計	8,990	8,848
固定資産合計	29,404	29,346
資産合計	43,881	45,150

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,005	2,784
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払金	1,667	1,536
未払法人税等	59	71
賞与引当金	219	156
その他	81	52
流動負債合計	6,285	6,853
固定負債		
長期借入金	2,395	3,022
退職給付引当金	987	982
環境対策引当金	6	6
負ののれん	38	51
その他	525	647
固定負債合計	3,953	4,710
負債合計	10,239	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,905
利益剰余金	7,076	6,547
自己株式	△4,707	△4,706
株主資本合計	33,058	32,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	263
為替換算調整勘定	△273	△251
評価・換算差額等合計	△173	12
少数株主持分	757	827
純資産合計	33,642	33,586
負債純資産合計	43,881	45,150

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,290	11,479
売上原価	7,944	9,449
売上総利益	1,345	2,030
販売費及び一般管理費	1,298	1,470
営業利益	47	559
営業外収益		
受取利息	63	62
受取配当金	21	29
持分法による投資利益	—	3
負ののれん償却額	13	13
その他	38	24
営業外収益合計	136	132
営業外費用		
支払利息	36	25
持分法による投資損失	6	—
租税公課	—	10
為替差損	12	—
その他	8	3
営業外費用合計	63	38
経常利益	120	653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	19	16
投資有価証券評価損	—	65
会員権評価損	—	2
特別損失合計	19	83
税金等調整前四半期純利益	101	570
法人税、住民税及び事業税	29	40
法人税等調整額	14	△31
法人税等合計	43	8
少数株主損益調整前四半期純利益	—	562
少数株主利益	42	33
四半期純利益	15	528

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。